

研究結果報告書

総合農協の存在意義に関する研究：

— 日中韓の比較を中心に —

所属：曲阜師範大学 経済学院

役職：講師

氏名：権 慶梅（他4名）

中国では、農民專業合作社は信用事業を展開することにより、組合員が必要としている生産資金と生活資金を供給する機能を果たすようになり、組合員の融資難問題がある程度緩和された。また、無償で社区居民の公的年金や作物栽培補助金などの支払い代行を行うという行政の代行機能を果たす農民專業合作社もみられた。さらに、農民專業合作社の経済事業（農産物の買取販売、資材の販売など）や地域農業の発展が促進されたことも確認できた。今後、信用事業を展開する農民專業合作社がさらに増加すると考えられる。

韓国では、農協中央会信用事業・経済事業の分離を契機に設立された金融持ち株会社は、地方の支店の人員を増やし営業体制を強化したため、従来の地域農協の信用事業との競合がさらに激化した。農協中央会経済事業のうち、販売事業の経済持ち株会社への移管が始まっており、また地域農協との共同投資により販売事業を行う別会社も模索されているため、地域農協の信用事業は、組合員に対してこれまで以上の金融サービスを提供しながら、新たに設立される別会社への金融支援も求められている。

日本では、信用事業を切り離し、専門農協として事業を継続している事例は確認できたが、事例農協が経営的に存続できたのは、信用事業を譲り受けた農協が取次窓口を設置し、事例農協、組合員の資金需要を支援しているためである。広域合併農協と小規模未合併農協の農協関係者と組合員に対する調査では、大多数の被調査者は信用事業の必要性を主張し、総合農協としての事業展開を継続していくことが望ましいとしている。

本研究では下記の点を明らかにした。1) 中国では、信用事業と経済事業の兼営による効果が確認され、農民專業合作社の総合農協化が進められている。2) 日本と韓国では、政府の方針で総合農協の解体が迫られているが、農協関係者と組合員の多くは依然として総合農協を必要としている。3) 中国の農民專業合作社信用事業は金融専門人材の不足や金融リスク管理体制の未整備などの問題、韓国は、金融持ち株会社との競合問題、日本は、収益性の問題、をそれぞれ抱えている。4) 今後、総合農協として事業を展開していくには、経済事業と信用事業それぞれの収益性を高めていく必要がある。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

1. 権慶梅「総合農協の存在意義－中日韓3か国の調査結果を中心に」2014 (杭州) 東アジア農業合作社発展フォーラム、2014年9月、浙江大学
2. 宋暁凱・権慶梅「中国における農民專業合作社信用事業の利用状況に関する一考察」東北農業経済学会、2014年8月、岩手大学

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

1. 権慶梅「農協信用事業の利用に関する日中韓比較分析」『東方学術論壇』2015年12月刊行予定
2. 宋暁凱・権慶梅「中国における農民專業合作社信用事業の利用状況に関する一考察」『農村経済研究』投稿中

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)

1. 権慶梅等『韓国農協論』復旦大学出版社、2015. 11月刊行予定